農業経営基盤強化促進法第18条第1項の規定に基づき、公表します。

小野市長 蓬 萊 務

市町村名 (市町村コード)	小野市 (28218)
地域名 (地域内農業集落名)	市場地区 (山田町)
協議の結果を取りまとめた年月日	令和06年03月26日 (第13回)

注1:「地域名」欄には、協議の場が設けられた区域を記載し、農林業センサスの農業集落名を記載してください。

注2:「協議の結果を取りまとめた年月日」欄には、取りまとめが行われた協議の回数を記載してください。

1 地域における農業の将来の在り方

(1) 地域農業の現状及び課題

当地区の農業者は、70歳以上が5割を超えており、後継者不足も深刻で農地面積の約4割を営農組織が担っている。現時点では新規就農者もなく遊休農地が発生しかねない寸前の状況にある。また、有害鳥獣対策にも疲弊しており、農地の有効利用や経営の安定化を目指した方策に苦慮している。

【集落の状況】

農業者68人(うち50歳以下2人 農事組合法人従業者数8人)

主な作物 水稲 小麦

(2) 地域における農業の将来の在り方

集落営農組織への集積・集約化を図りながら、現状の営農施設を有効に活用するとともに、将来は効率的なスマート農業への移行を進める。また、地域内での就労者が減少する中、他の地域から新たな農業経営者を呼び込み、農地所有者とコミュニケーションを構築し、発想の転換と谷合地の特色を生かしながらも、特に米作に特化した活力ある地域づくりを目指したい。

2 農業上の利用が行われる農用地等の区域

(1) 地域の概要

区域内の農用地等面積	59.14 ha
うち農業上の利用が行われる農用地等の区域の農用地等面積	51.87 ha
(うち保全・管理等が行われる区域の農用地等面積)【任意記載事項】	7.27 ha

(2) 農業上の利用が行われる農用地等の区域の考え方(範囲は、別添地図のとおり)

農振農用地区域内の農地及びその周辺の農地を農業上の利用が行われる区域とし、住宅地周辺の農地および畑地は保全・管理を行う区域とする。

注: 区域内の農用地等面積は、農業委員会の農地台帳等の面積に基づき記載してください。

3 農業の将来の在り方に向けた農用地の効率的かつ総合的な利用を図るために必要な事項

(1)農用地の集積、集約化の方針
農地中間管理機構を活用して、農事組合法人山田の里、個人農業者や新規就農者を中心に団地面積の拡大を進めるとともに、担い手への農地集積を進める。
(2)農地中間管理機構の活用方針
地域の農地を農地中間管理機構に貸し付け、担い手の経営意向を斟酌し、段階的に集約化を進める。
(3)基盤整備事業への取組方針
担い手のニーズを踏まえ、農地中間管理機構関連農地整備事業を活用した、農用地の大区画化・汎用化等のための基盤整備を検討する。
(4)多様な経営体の確保・育成の取組方針
小野市やJAと連携し、地域内外から多様な経営体を募集し、相談から定着まで切れ目のない取り組みを展開する。
(5)農業協同組合等の農業支援サービス事業者等への農作業委託の活用方針
地域内で農作業の効率化を図るため農地作業は営農組合に委託する。 作業の効率化が期待できる防除作業等は、JA兵庫みらい農協への委託を進める。

以下任意記載事項(地域の実情に応じて、必要な事項を選択し、取組方針を記載してください)

☒ ①鳥獣被害防止対策	☐ ②有機・減農薬・減肥料	☒ ③スマート農業	☐ ④畑地化・輸出等	☐ ⑤果樹等
☐ ⑥燃料・資源作物等	☒ ⑦保全・管理等	☐ ⑧農業用施設	☐ ⑨耕畜連携等	☐ ⑩その他

【選択した上記の取組方針】

- ①イノシシやシカの被害が拡大しないよう防止柵を設置するとともに、地域全体で点検・管理を行う。
- ③農作業の効率化を図るため、導入の検討を行う。
- ⑦多面的機能支払交付金を活用して、更なる農地や農道等の保全管理の為の取組を進める。